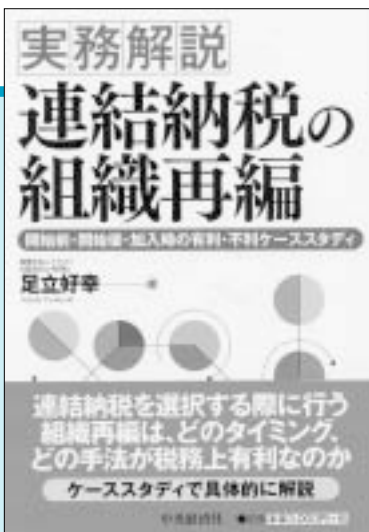


実務解説

連結納税の組織再編

足立 好幸〔著〕

A5判 352頁 定価:3,150円(税込)
中央経済社刊



本書は、連結納税制度を選択している企業が組織再編や清算を行った場合、組織再編および清算特有の取扱いと連結納税特有の取扱いという2つの税制が重なり合うなかで、どのような選択が最適なかを簡潔に説明している。また、これから連結納税の採用を予定している企業が、連結納税の適用と前後して組織再編等を計画している場合、組織再編等を適用前に行うのか適用後に行うのかにより、税務上の取扱いが異なる。これについても、連結納税適用前後の組織再編等の税務上の有利・不利について詳しく解説している。

著者は、わが国で連結納税制度が導入された当初から企業サポーターに取り組んできた連結納税の第一人者であり、主に上場グループ企業の税制最適化、組織再編業務

も数多く手掛けている。その豊富な経験が本書に集約されている。

平成22年度の税制改正により連結子法人の連結納税制度開始前または加入前の繰越欠損金の持込制限が緩和され、また、平成22年4月1日以後開始事業年度または平成22年10月1日から適用されているグループ法人税制により、連結納税への移行が促進される環境が整備されてきている。一方、連結納税を採用する企業グループのなかで組織再編・清算が行われることは当然に考えられることである。

本書は構成の工夫により非常に読みやすい。

第1章から第3章までは、連結納税制度、単体で行う組織再編、単体で行う清算について解説している。知識の整理に役立つ。そして、その予備知識をもとに第4章以降にスムーズに入っていくことができる。

第4章では連結納税の組織再編、第5章では連結納税の清算課税を解説している。単体の場合と異なる点はどこか、論点がわかりやすく、どこに気をつければよいか明確である。

第6章から第11章までは、連結納税を採用している企業の組織再

編・清算のケーススタディである。相応に豊富な事例が解説されているので、読者のニーズに合った事例を探すことが可能であろう。

本書の特筆すべき点は、どのように組織再編・清算を行うかによって生じてくる、税務上の有利・不利の差を解説した第12章以降にある。第12章は、連結納税の採用を予定している企業グループが組織再編・清算を行う場合の、開始前と開始後の有利・不利が解説されている。第13章は、連結納税を採用している企業グループが組織再編を行った場合の、スキームの選択による有利・不利が解説されている。いずれもフローチャート形式になっており、一目で有利・不利がわかるようになっている。

実務においては、あらゆる角度から検討を行い最適な選択を行う必要がある。そのような意味において、組織再編税制を単独で理解しているだけでは十分でない。連結納税制度もあわせて何が最適なのか体系的にまとめられて解説されている著書は他になく、実務書として画期的な1冊といえる。

三林 昭弘(公認会計士・税理士)